30 年度

債 務 負 担 行 為 見 積 書

局名　警察本部　　所属名　会計課（代表　045-211-1212 内線2220）　　（単位　千円）

事項	警察職員宿舎整備運営事業（第２期）損失補償及び除却費	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	県債	その他	
見積額	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額に除却費993,977千円を加えた額		－	平成30年度～平成72年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額に除却費993,977千円を加えた額	－	874,000	－	除却費の県債充当分以外を負担する場合は一般財源
査定額	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額に除却費993,977千円を加えた額		－	平成30年度～平成72年度	総戸数の家賃総額に入居補償率90パーセントを乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額に除却費993,977千円を加えた額	－	926,000	－	除却費の県債充当分以外を負担する場合は一般財源

事業概要等

1　事業の概要

目　的　集団警察力の確保及び優秀な人材確保のために不可欠な公舎の再編を行う。

効　果　有事における集団警察力の確保により、敏速な応急活動等が可能となる。

2　債務負担行為設定理由

・入居補償率90%に満たない場合の事業者に対する家賃補償を行うため、債務負担行為を設定する。

・既存施設の解体・撤去（アスベスト除去工事等を含む）に係る費用相当額を負担するため、債務負担行為を設定する。

【調整の内容】

財源のみを調整。